

進捗報告書（実行団体）

事業名: 困難を抱えた若者向けのビジネススクール
資金分配団体: 一般財団法人リープ共創基金
実行団体名: 株式会社キズキ
実施時期: 2021年2月～2022年1月
事業対象地域: 東京をベースとするが、オンラインで全国につながる
事業対象者: 弊社に相談に訪れるコロナで仕事を失った若者

Version 1.2
日付: 2021年8月10日

I. 事業概要

事業概要
弊社が就労移行支援事業所で行っているプログラムをベースとする。既存の福祉では「障害者雇用・障害者就労支援=単純作業、事務作業」という認識が強い中で、弊社が運営する就労移行支援事業所はファイナンス・マーケティング・プログラミングなど「最先端のビジネスを教える場」として需要が強い。一方、就労移行支援事業所は福祉サービスのため、「医者からの診断書の必要性」や「アルバイトも含めた就労の禁止」など様々な条件があり、「就労移行支援」という仕組みでは支援しきれなかった方も多いため。本助成金を用いて、弊社に相談に来る若者たちの就労を支援したい。遠隔での参加希望者については、ZOOM等での支援を行う。

II. 進捗報告の概要

総括
全体として、想定した活動を順次進めている状況です。現状、7名のキャッシュフローワーク利用者さんが動画編集に携わって頂いています。1名は、個人事業主として、Youtubeの動画制作に携わるため、8月4日にプログラムを終了されました。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
・本プログラムを受講した若者が就労できる。 ・デジタル化の遅れた福祉事業所のデジタル化が進む	・「就労サポート講座」（集団ゼミ形式）を提供し、応募書類の作成方法から面接対策まで対応している。また、具体的な就職活動に向けて、個別のキャリア面談を実施。本プログラムを受講した利用者の方が就労できるようにサポートを進めている。 ・8月中旬より、デジタル化の遅れた福祉事業所への営業開始予定。

活動	進捗状況	概要
デジタル分野の業務に関するOJTを実施。	計画通り	講義や企業紹介動画、youtubeなど実際の動画編集を中心に、スタッフがOJTを通して基礎から丁寧に伝え、業務に携わっていただいています。また、業務実施に付随するwordやExcel、ppt及び、slackやzoom等の業務効率化のためのデジタルツールの活用も合わせて学んでいただいています。
就労サポート講座を実施。	計画通り	講座を通じてプログラム期間中の就職活動をサポートします。実践的な講座として、履歴書・経歴書・エントリーシートなどの書き方を学びます。また、就職活動時の面接において、採用担当者側の質問趣旨を理解しながら対策を行います。自己PRの練習、想定質問と回答のリスト化、面接担当者の意図を汲む練習、模擬面接などを通じて、総合的な対策をしています。
個別キャリア面談を実施。	計画通り	具体的な就職活動に向けて、個別にキャリア面談を実施しています。業務を一緒に行っていく中で見えてきた、利用者の強みや特徴をフィードバックさせていただきながら、その方に合った働き方・働き先を一緒に考えています。支援経験豊富なキズキのスタッフが一緒に考えて、利用者のキャリア形成をサポートしています。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述	
<p>本プログラムで制作した動画は、弊社が現在開発中のシステム上で閲覧することができるようにすることで、「デジタル領域を学びたい若者」「支援職に就きたい若者」が翌年以降も学べる仕組みをつくる。また、福祉施設に対しても、同様のシステムを提供し福祉施設へのデジタル化支援も継続する。加えて、開発中の動画システムに動画をアップロードし、講座の人件費を抑え、プログラムを安価に継続利用できる状態を目指す。</p>	

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥778,800	¥15,201,410	¥15,980,210	¥4,125,793	26%
	管理的経費	¥462,000	¥3,525,000	¥3,987,000	¥1,488,718	37%
合計		¥1,240,800	¥18,726,410	¥19,967,210	¥5,614,511	28%
補足説明		特になし				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
特になし

VII. その他

自由記述
特になし

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	産経新聞社より、取材を受けました。メディア掲載日時に関しては、調整中です。
広報制作物等	有	キズキホームページ : https://kizuki-corp.com/news/20210311-cash-for-work/
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通り開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスに関する課題について、統括する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当取締役及び取締役会が委嘱したコンプライアンス委員2名以上をもって構成する。